



はたらく女性のフロアかながわ (WWFK)

〒221-0855 横浜市神奈川区三ツ沢西町8-25-203 本間重子気付

電話/FAX 045 (323) 0653 E-mail wwfk@hotmail.co.jp

HP <http://www3.plala.or.jp/wwt/wwfk.html>

11月28日職場交流会開催

電機産業職場との交流会から

2012年11月28日、電機産業職場との交流会を開催しました。国会でも取り上げられた退職強要・リストラについて、電機の職場の実態を聞き、組合の運動についても知りたいと企画しました。

職場からはNECルネサスの小神純子さん、電機・情報ユニオンから書記長の森英一さんが出席してくださいました。

*12月に定年を迎える小神さんは、高校を卒業してNECに入社、結婚、子育てをしながら働き続けてきました。まさか定年を控えたこの時期に退職強要を受けるとは思ってもみなかったそうです。



小神純子さん

50歳、56歳の時にも早期退職の話はありましたが、「定年まで働く」と断ってきました。しかし、今回は執拗な面接が行われました。面接は4回、その度に断りましたが、最後には「指名解雇もありうる」とまで言われました。

職場では、育児休業中にメールで呼び出され面接を受けた人や、「指名解雇」という言葉に不安になり退職した人、課長クラスでは自分は会社側だとの思いもあり、退職する人が多いとのことでした。会社は銀行と人員削減目標を決めており、ひとりでも多く目標達成をしたいと面接を繰り返しました。部署によっては3分の1が退職した職場もありました。

*電機・情報ユニオンはひとりでも入れる全国単一の産業別労働組合です。森さんは定年後に組合の役員になりました。

電機情報産業の労働者は450万人、全労働者の10人に1人の割合です。労働組合に組織されている者は4分の1の約100万人（電機連合50万人、その



森英一さん



他50万人) という現状です。

13万人の大リストラの根拠は業界の業績不振です。海外製品に押され、円高不況、グローバル化では台湾や中国に負け、モノづくりの制度の変化(デジタル化・モジュール化)に対応できていない実態が確かにあります。しかし、本当の原因は経営者の判断の甘さにあると森さんは指摘しました。選択と集中における業界の横並び経営、株主重視のアメリカ的経営で目先のことしか考えず、安易なりストラで経営を立て直そうとする。このような経営方針が労働者の仕事と生活を奪うことになっています。

NECを例にとれば2000年に五兆円を超えた売上は2012年には3兆円になりました。経営者は不採算部門切り捨て、人員を削減するだけで、自ら道を切り開いていく力を失っている状態です。常に新しいものをつくる必要があるモノづくりの世界で、人を切ってしまったのでは仕事はできません。組合は雇用を守ることが産業と地域経済を守ることになると考え活動していると話がありました。

参加者からは「知人の電機職場で働いていた息子さんがかつ病で休職中に退職強要を受けたと聞き、驚いた」、「組合の方針を知り、実際に会社に対抗した労働者はどのくらいいるのか」、「中小企業の実態はどうなのか」等の意見や質問が出されました。

「子どもの発達は、カネ次第？」子育て新システムとは



菅野昌子さん

1月22日、横浜市健康福祉総合センターを会場に「子どもの発達は、カネ次第？」と題して子ども・子育て新システムの学習しました。講師は菅野昌子さんです。

この制度は、少子化の進行、待機児童の問題、学童保育の不足などが社会的に問題となっているなかで、政府が考えた新システムです。新たな幼稚園と保育園の連携

型のこども園を創設、これに伴い保育と教育を区分し、3歳以上の児童を対象に学校教育に組み込み、保育については保護者の就労に応じた時間預かりの託児的な位置づけをする、財源は消費税、というものです。

組織構造はかなり複雑で、このシステムをどれだけの人が理解できるのか、話を聞いた参加者の率直な感想でした。関連する法律は3つあり、設置主体も国・地方自治体・学校法人・社会福祉法人とあり、これだけでも公的責任がかなり後退することになります。設置許可はどこがするかでも、認可も認可外も一括して、保育所と認定こども園は都道府県、家庭的保育と小規模保育等は市町村となっています。利用者は私立保育園以外は、直接施設と契約し保育料金も施設に支払うこととなります。では自治体は何をやるかというと、利用支援・あっせん・要請・調整・措置で、ただし私立保育所の費用は現行制度と同様の市町村が委託費を払うため、利用児童の選考や保育料徴収もおこなう。さらに複雑にしているのは「地域型保育給付」が創設されたことです。その中には①小規模保育（利用定員6人以上19人以下）②定員5人以下の家庭的保育③居宅訪問型保育④事業所内保育があります。

政府はこうした民間活力を使うことで公的責任を回避することに加え、問題は複雑で、実費徴収や実費徴収以外の上乗せ徴収は一定の要件で施設が定められることになっていることです。そうすると民間施設のところでは利用者負担が増えることにはなるのではないかと。保育所の最低基準の規

定はいったいどこにいったのか、保育内容で問題はないのか、保育労働者の労働条件はどうなるのか、参加者の疑問はつきません。

このシステムの問題点の多さもさることながら、複雑なシステムをただ単に行政が情報提供するだけで勝手に選べといわれても難しい、コーディネーターの配置が必要になるのでは、ということも出されました。これに対して菅野さんも介護システム以上に丁寧な説明が必要になると思うと応えています。

新システムの問題点として菅野さんは、1. 市町村責任の制度と施設直接契約制度が併存 2. 支給認定により保育時間に上限が設けられる・子どもにより保育時間が異なる 3. 保育に格差が生じる 4. 上乗せ徴収が可能になるため負担増になる 5. 補助金の使途制限の廃止で保育以外に使われる可能性 6. 公的保育所が減り、企業参入が促進され税金の使い方が歪曲される など指摘しました。保育所が増えるからとか、教育をしてもらえらるからとか、歓迎する声がマスコミで伝えられています。が、複雑な内容も影響して国民的な議論が盛り上がりません。

このシステムは、2015年からの実施となっています。待機児問題は都市部でとりわけ深刻な問題になっているだけに引き続き問題点を学習しながら運動につなげていかないと大変なことになる、というのが率直な感想でした。

子ども・子育て新システムについて

厚生労働省の資料より

I 基本的な考え方(ポイント)

■ すべての子どもに良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援

○ すべての子ども・子育て家庭への支援（児童手当、地域子育て支援など）

○ 幼保一体化（こども園の創設など）
 ・ 給付システムの一体化（こども園の創設）
 ・ 施設の一体化（総合こども園の創設）

■ 新たな一元的システムの構築

○ 基礎自治体（市町村）が実施主体
 ・ 市町村は地域のニーズに基づき計画を策定、給付・事業を実施
 ・ 国・都道府県は実施主体の市町村を重層的に支える

○ 社会全体による費用負担
 ・ 国及び地方の恒久財源の確保を前提

○ 政府の推進体制・財源を一元化
 ・ 制度ごとにバラバラな政府の推進体制を一元化、財源を給付・事業に応じて一元化

○ 子ども・子育て会議の設置
 ・ 有識者、地方公共団体、事業主代表、労働者代表、子育て当事者、子育て支援当事者等（子ども・子育て支援に関する事業に従事する者）が、子育て支援の政策プロセス等に参画・関与することができる仕組みとして子ども・子育て会議を設置

※こども園とは指定を受け、総合こども園、幼稚園、保育所、それ以外の客観的基準を満たした施設であり、その総称。

II 給付・事業

○ 子ども・子育て支援給付

・児童手当
 ・こども園給付 = 総合こども園、幼稚園、保育所、
 それ以外の客観的基準を満たした施設
 ・地域型保育給付 = 小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育 等

○ 子ども・子育て支援事業

・地域子育て支援拠点事業、一時預かり等
 ・延長保育、病児・病後児保育事業
 ・放課後児童クラブ・妊婦健診 等

III 指定制の導入

指定制の導入により、質の確保のための客観的基準を満たすことを要件に、①認可外施設を含めて参入を認め、②株式会社、NPO等、多様な事業主体の参入を認めることにより、保育の量的拡大を図るとともに、利用者がニーズに応じて多様な施設や事業を選択できる仕組みとする。

| | | | | |
|--------------|-------------------------------|--------------------|------------------------------------|---------------------------|
| (イメージ) 事業の開始 | 総合こども園、幼稚園又は保育所の認可 | 【認可施設と同等の基準を満たす施設】 | その他の施設の届出 【多様な保育】 (小規模保育等) | 【基準を満たさない施設】 【ベビーホテル等】 |
| 財政措置 | こども園 指定により、こども園給付の対象 | | 多様な保育事業者 指定により、地域型保育給付の対象 | × |

総選挙とメディア

会員 佐久間 由美子

1月27日Eテレは、「日本人は何を考えたのか 平塚らいてうと市川房枝」を放映した。明治憲法下で女性解放のために立ち上がった2人の活動が、戦後の民主憲法に活かされ、「男女平等」「女性の権利」の向上を勝ち取った輝かしい歴史を、おさらいする良い機会となった。

だが年末の総選挙の経過と照らし合わせると、気になったことがある。らいてうも市川も、満州事変以降、アジア侵略の国策にからめとられ、協力を余儀なくされたという苦い経験があった。しかし2人はこれを返上するかのよう、戦後も大活躍をして、平和や女性の権利前進のため貢献している。だから私は戦時中のことを咎めるつもりはない。

気になるのは番組の取り上げ方だ。最後の対談で田中優子さんと上野千鶴子さんが2人とも「同じ立場だったら・・・」「筆を折るか、なんとか自分を通して書き続けるか・・・」と、自分たちも同じ道

を歩んでしまうかもしれない危険性を素直に吐露した。2人は新政権のもとで、その危険性を認識しつつ、そうならない努力をめざしている。

しかしNHKは違う。戦時中、ラジオ・新聞の果たした役割は言うまでもないのに、番組では何の反省の弁もなかった。さらに憲法問題については全く触れていなかった。2人の活動内容からも、田中さん、上野さん、案内人の米田佐代子さんたちが何も発言しなかったとは考えにくい。カットされたとしたか思えない。選挙報道も「自民圧勝」「維新躍進」のシナリオに基づいたものだった。

安倍政権の誕生で、「戦前が近づいてくる」という恐ろしさを感じる。黒い犬がいなくなり、「茶色の朝」(*)が来る前に、自分にできることをやらなければならないと思う。

【*】「茶色の朝」は、フランク・ウプロフ署の仏ベストセラー・反ファシズムの寓話。ナチスが初期に茶色のシャツを制服としていたため、「茶シャツ隊」はナチスの別名。「茶色」は、ナチズム、ファシズム、全体主義などと親和性を持つ「極右」の人々を連想させる色ということです。

映画が好き

会員 池田資子

私は映画館で映画を観ることが好きです。

暗がりの中に身を置き、映画を観ている間は何もかも忘れることができます。休日、朝から出かけて一日3本観る場合や、数少なくなった名画座といわれる所へ足を運ぶこともあります。シニア料金になりとても助かっています。

原則ひとりです。しかし最近、友人たちと観たいものを出し合い、一緒に観ることが多くなりました。「自分では観ないだろうな」と思うものもありますが、映画の後、食事をしながら感想を述べあうひとは、ひとりでは得られない楽しい時間です。

「拝啓、愛しています」を観たのは昨年末です。多少記憶違いがあるかもしれませんが、紹介します。主人公はひと組の男女とひと組の夫婦、4人の老人たちです。ソウルの下町で毎朝牛乳配達をしている気難しそうなキム・マンソクは、坂道で古紙回収をしている女性と知り合いになります。彼女は貧しくひとり暮らしで、ソンという姓だけ。字も読めません。マンソクは彼女のためにひとり暮らしの老人手当の支給を役所に相談に行きます。役所で働く若者たちが親切に対応する姿はどこかの国とは大違い。

口は悪いがやさしいマンソクにソン（イブンと名前をつけてもらう）も魅かれていきます。坂の上で待っていると絵を描いた手紙、デートの初々

しさ、プレゼントされた髪飾りをつけたまま眠るイブン。彼女は駐車場の管理人に字を習いお礼の手紙を書きます。そしてふたりだけの誕生日会、マンソクもお礼にもらった手袋を誰彼となく見せびらかせます。大切に思う人がいる幸せが伝わってきます。

駐車場の管理人は元タクシー運転手のチャン・クンボン。仕事と家事をこなしながら認知症の妻の面倒をみえています。子どもはいますが親のことにまで手が回りません。娘はお金の相談にやってきます。生活環境が異なる老人たち4人は自然と友人同士になり、助け合い、楽しい時を過ごすのですが……「この歳になって友人が出来た」と海を眺めながら語るシーンは素敵です。

平穏な日常がどれ程かけがえのないものである事か。泣いて、笑って、歳をとること、別れ（死）も愛おしく思える映画です。

私はジャンルに関係なく映画を見ます（ホラーは苦手）。特に、普通の人々の生活や抱える問題を丁寧に描いたものが好きです。だから「拝啓、愛しています」は大切な1本です。ロードショー公開は終わりましたが、まだ映画館で見る機会があります。是非ご覧ください。あったかい気持ちになれます。



「詐欺」に合っちゃった話

会員 矢野 操



しんぶん

私は、もの心ついて以来、ずっと『毎日新聞』を購読しています。

仕事でお付き合いする方は、『朝日新聞』が圧倒的なのですが。

三大新聞の中で、ま

あ、まともかなと思えて、何となく好きなのです。

昨年12月中ごろ集金の人 came。"12月だから早いのかしら…"との思いはかすめました。3,925円払いました。

年末、一階に住む義弟が「新聞代立て替えておき

ました。"と、いつものリーフ「毎日夫人」と一カ月分の新聞が入る、毎日新聞と印刷された袋を渡されました。「領収証は明日朝ポストに入れておきますって、言っていました」、と何の疑いもありません。

"あれ！ 払った気がする"と思いつつ、領収証を探したら、出てきたのです。

販売店に電話して、事の次第を話したところ、「実はお宅で三件目なのです。うちで働いていた者のようで…」と言葉を濁し、「年が明けたらご挨拶に伺います。警察には届けました」、と。

何か言ってくるかと何となくは思っていました。が、梨のつぶてです。一月に来た集金の人に、「どうなったの？」と聞いてみたのですが、彼は何も知らず、「所長も急に止めてしまった」、「配達・集金の範囲を変えられ」、と労働のきつさを嘆くばかり。

結局私は3,925円の詐欺に合ったという次第です。みなさまご用心！ ご用心！

少子化問題雑感

会員 加古 小夜子

最近、ニュースなどで気楽に話されている話題があります。「少子化」問題です。

原因の大元は、一つだと思いますが、大きく2つの原因に分けられるかなあと考えています。解決の道はハッキリしているように思えてなりません。

30代、40代を中心とした若者たちが、先ず「仕事」をすることが当たり前前の社会でないことです。

私が長年勤めてきた電機産業の職場の例で言うならば、「安定して労働すること」は、その時代の最新技術と最先端理論を毎日の労働の中で身につけます。世の中の多くの人々が求めている生活用品を自分の手で作りだすことが基本です。

もちろん、自分一人だけではできないことも発生し、上司たちの苦言や指導、仲間たちの協力、トラブルなどを経験しながら、人間としても堅実に成長します。第一に安定した職業あることです。また、そして、何よりも働けば「給料」として、お金がついてきます。「お金」は生活費であり、「自立できる資金」です。歌や踊り、楽器で音楽を楽しむ。サークルへ入って自分の好きな趣味で勉強できるし、将来の自分へ、自分磨きができます。親孝行もできるし、恋人や子どもへのプレゼントを選び、生活のいろいろな場面で楽しく、うれしく「文化的な生活」がみだされます。

ところが、2010年代になって、ますますせちがらくなりました。高校・大学卒の就職難をはじめ、30~40代を対象としたリストラが一般化しています。電機産業では、13万人以上を対象にリストラの嵐が吹き荒れています。

イ、賃上げは要求ナシ。

ロ、管理職の賃金カット。

ハ、社宅廃止、文化的・スポーツのクラブ、サークルの休部。

ニ、妻や子どもを扶養する家族手当がなくなる。

ホ、残業した時間分の残業料は払わない。

ヘ、正社員の代わりは、「派遣労働者」に入替え。

ト、チ、・・・

これらの経営者の提案に対して、大きな労働組合は丸呑みに受け入れ。自主的に考える力、ナシ。経営者や国と対等に、労働組合が労働組合らしく、活動をしていたら、こんなビックリすることは生じませんね。

さらに経営者側は、260兆円もの国家的大金、内部留保金を隠し金として持っている。

「260兆円」の3分の1、100兆円を、労働者5000万人で均等に活用するとしたら、一人に200万円???

$100,000,000,000,000円 \div 50,000,000人 = 200万円$

本当に計算が間違いない数字でしょうか。ケタが大きすぎて、数字を信用できません。一年10万円の賃上げをしたら、20年分ですよ。

【私の要求】

1) 経営者が隠している内部留保金を労働組合も政府も、国民に引き出して有効に運用していくべきです。

2) 時間短縮をして、正社員として雇用を守らせたい。

以上の2点を国家と企業が行うなら「少子化」問題は、根本的に解決ができると確信します。

